

平成15年度決算

龍谷大学の経理について

平成15年度の経理を次のとおり公開します。

本決算は、公認会計士ならびに監事の監査を経たうえで、評議会、理事会、評議員会で承認されたものです。

以下、関係計算書類を掲載します。

平成15年度 資金収支計算書総括表

(単位:円)

収入の部			
科目	予算額	決算額	差異
学生納付金収入	17,595,522,000	17,651,609,950	△56,087,950
手数料収入	1,307,382,000	1,497,084,729	△189,702,729
寄付金収入	108,545,000	127,560,120	△19,015,120
補助金収入	1,861,149,000	2,227,712,422	△366,563,422
資産運用収入	591,959,000	543,481,548	48,477,452
資産売却収入	1,000	0	1,000
事業収入	245,110,000	249,648,963	△4,538,963
雑収入	377,355,000	412,834,394	△35,479,394
借入金等収入	302,337,000	302,337,000	0
前受金収入	3,127,731,000	3,330,312,242	△202,581,242
その他の収入	4,755,675,000	4,990,142,587	△234,467,587
資金収入調整勘定	△ 3,483,292,000	△ 3,644,190,981	160,898,981
前年度繰越支払資金	7,052,935,000	7,052,935,827	△827
収入の部合計	33,842,409,000	34,741,468,801	△899,059,801
支出の部			
科目	予算額	決算額	差異
人件費支出	11,464,388,544	11,385,342,090	79,046,454
教育研究経費支出	5,639,210,327	5,092,909,657	546,300,670
管理経費支出	1,569,891,386	1,441,658,119	128,233,267
借入金等利息支出	364,527,000	364,526,474	526
借入金等返済支出	1,249,750,000	1,022,040,000	227,710,000
施設関係支出	3,101,393,929	3,005,570,141	95,823,788
設備関係支出	1,728,918,307	1,116,564,112	612,354,195
資産運用支出	2,803,874,507	3,803,874,507	△ 1,000,000,000
その他の支出	1,038,602,000	794,888,310	243,713,690
[予備費]	0	-	0
資金支出調整勘定	△148,369,000	△151,860,160	3,491,160
次年度繰越支払資金	5,030,222,000	6,865,955,551	△1,835,733,551
支出の部合計	33,842,409,000	34,741,468,801	△899,059,801

平成15年度 消費収支計算書総括表

(単位:円)

消費収入の部			
科目	予算額	決算額	差異

学生納付金	17,595,522,000	17,651,609,950	△56,087,950
手数料	1,307,382,000	1,497,084,729	△189,702,729
寄付金	168,545,000	252,770,857	△84,225,857
補助金	1,861,149,000	2,227,712,422	△366,563,422
資産運用収入	591,959,000	543,481,548	48,477,452
資産売却差額	1,000	0	1,000
事業収入	245,110,000	249,648,963	△4,538,963
雑収入	377,355,000	415,034,394	△37,679,394
帰属収入合計	22,147,023,000	22,837,342,863	△690,319,863
基本金組入額合計	△2,655,350,000	△1,583,752,176	△1,071,597,824
消費収入の部合計	19,491,673,000	21,253,590,687	△1,761,917,687
消費支出の部			
科目	予算額	決算額	差異
人件費	11,406,941,000	11,403,478,633	3,462,367
教育研究経費	7,658,200,327	7,353,817,773	304,382,554
管理経費	1,630,375,386	1,502,119,574	128,255,812
借入金等利息	364,527,000	364,526,474	526
資産処分差額	14,050,000	40,724,647	△26,674,647
徴収不能引当金繰入額	5,018,000	4,574,553	443,447
徴収不能額	0	95,000	△95,000
[予備費]	153,317,287	-	153,317,287
消費支出の部合計	21,232,429,000	20,669,336,654	563,092,346
当年度消費収入超過額	-	584,254,033	-
当年度消費支出超過額	1,740,756,000	-	-
前年度繰越消費収入超過額	7,668,232,000	7,668,232,878	-
翌年度繰越消費収入超過額	5,927,476,000	8,252,486,911	-

平成15年度 事業目的別収支計算書

(単位:円)

収入の部			
科目	予算額	決算額	差異
学生納付金収入	17,595,522,000	17,651,609,950	△56,087,950
手数料収入	1,307,382,000	1,497,084,729	△189,702,729
寄付金収入	108,545,000	127,560,120	△19,015,120
補助金収入	1,861,149,000	2,227,712,422	△366,563,422
資産運用収入	591,959,000	543,481,548	48,477,452
資産売却収入	1,000	0	1,000
事業収入	245,110,000	249,648,963	△4,538,963
雑収入	377,355,000	415,034,394	△37,679,394
借入金等収入	302,337,000	302,337,000	0
その他の収入	4,254,144,000	4,457,569,014	△203,425,014
前年度繰越収支差額	1,796,979,000	1,796,979,895	△895
収入の部合計	28,440,483,000	29,269,018,035	△828,535,035
支出の部			
科目	予算額	決算額	差異
人件費支出	11,255,819,000	11,262,916,865	△7,097,865
教育研究費支出	5,283,532,000	4,956,139,375	327,392,625

管理維持費支出	1,641,192,000	1,541,154,357	100,037,643
職員厚生福利費支出	303,884,000	267,832,165	36,051,835
運営費支出	752,945,000	751,139,915	1,805,085
一般施設等借入金 元利返済金支出	1,614,277,000	1,386,566,474	227,710,526
施設設備整備費支出	3,305,769,000	3,109,867,495	195,901,505
引当金・積立金支出	2,767,000,000	2,767,957,394	△957,394
社会学部新学科創設費	29,000,000	28,801,400	198,600
理工新学科創設費 ・講義室建築費	323,524,000	323,524,000	0
法科大学院創設費	843,021,000	160,951,767	682,069,233
[予備費]	(196,747,361) 300,000,000	-	300,000,000
次年度繰越収支差額	20,520,000	2,712,166,828	△ 2,691,646,828
支出の部合計	28,440,483,000	29,269,018,035	△828,535,035

貸借対照表<平成15年3月31日>

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部	121,187,090,962	負債の部	15,610,393,134
固定資産	112,785,706,620	固定負債	9,194,976,473
有形固定資産	69,195,800,884	長期借入金	6,816,554,332
土地	11,140,543,509	退職給与引当金	2,378,422,141
建物	40,071,327,824	流動負債	6,415,416,661
構築物	3,291,899,893	短期借入金	822,838,668
教育研究用機器備品	4,820,070,469	未払金	152,703,379
その他の機器備品	118,231,376	前受金	3,330,312,242
図書	8,979,539,079	預り金	2,109,562,372
車輛	1,361,234		
建設仮勘定	772,827,500		
その他の固定資産	43,589,905,736		
電話加入権	17,043,043	基本金の部	97,324,210,917
長期貸付金	2,028,265,894	第1号基本金	89,561,287,256
施設拡充引当特定資産	18,167,610,487	第2号基本金	5,674,834,337
第3号基本金引当資産	662,089,324	第3号基本金	662,089,324
退職給与引当特定資産	3,205,000,000	第4号基本金	1,426,000,000
研究助成引当特定資産	1,600,000,000		
奨学金引当特定資産	2,148,739,000		
その他の引当特定資産	15,448,084,781		
出資金	55,500,000	消費収支差額の部	8,252,486,911
保証金	247,573,207	翌年度繰越消費収入超過額	8,252,486,911
有価証券	10,000,000		
流動資産	8,401,384,342		
現金・預金	6,865,955,551		
未収入金	501,665,781		
短期貸付金	12,968,250		
前払金	20,794,760		
有価証券	1,000,000,000	負債の部・基本金の部 および 消費収支差額の部合計	121,187,090,962

資産の部合計	121,187,090,962
--------	-----------------

注記

- 減価償却額の累計額の合計額:27,679,863,329 円
- 徴収不能引当金の合計額:42,434,572 円
- 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。
土 地 :190,520,577 円
- 退職給与引当金の額の算出方法は、次のとおりである。
期末要支給額6,037,053,000円の50%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。
- 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額:
7,331,420,000 円
- 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	932,535,589円	372,913,913円
その他の機器備品	78,626,420円	34,227,813円

平成15年度 財産目録総括表

(単位:円)

科目\年度	平成15年度末	科目\年度	平成15年度末
一 基本財産	69,212,843,927	二 運用財産	51,974,247,035
1 土地 (団地別)		1 預金・現金	6,865,955,551
深草校地	80,361.73m ² 2,487,682,651	2 積立金	41,231,523,592
大宮校地	14,991.45m ² 367,271,814	3 長期貸付金	2,028,265,894
瀬田校地	199,996.00m ² 2,059,959,000	4 出資金	55,500,000
南大日校地	44,733.00m ² 1,321,366,630	5 保証金	247,573,207
西浦 (寄宿舎) 校地	718.00m ² 20,063,000	6 有価証券	1,010,000,000
大津校地	549.51m ² 1,025,385	7 未収入金	501,665,781
西浦 (教員宿舎) 校地	96.09m ² 24,350,644	8 前払金	20,794,760
瀬田運動場予定地	199,853.00m ² 4,858,824,385	9 短期貸付金	12,968,250
計	541,298.78m ² 11,140,543,509	三 負債総額	15,610,393,134
2 建物		1 固定負債	9,194,976,473
(1)校舎	182,322.74m ² 32,253,952,674	(1)日本私立学校振興・共済事業団	6,510,460,000
(2)図書館	22,745.20m ² 3,370,142,323	(2)文部科学省	306,094,332
(3)体育館	17,146.55m ² 1,365,543,061	(3)退職給与引当金	2,378,422,141
(4)寄宿舎	1,788.09m ² 308,451,221	2 流動負債	6,415,416,661
(5)RECホール	7,869.72m ² 2,664,665,893	(1)短期借入金	822,838,668
(6)その他	529.08m ² 108,572,652	(2)前受金	3,330,312,242
(7)建設仮勘定	— 772,827,500	(3)未払金	152,703,379
計	232,401.38m ² 40,844,155,324	(4)預り金	2,109,562,372

3	構築物	596件	3,291,899,893	四	資産総額 (一+二)	121,187,090,962
4	図書	1,650,669冊	8,979,539,079	五	正味財産 (四-三)	105,576,697,828
5	教具・校具・備 品	95,401点	4,938,301,845			
6	車輛	8台	1,361,234			
7	電話加入権	156線	17,043,043			

監査報告書

平成16年5月7日

学校法人龍谷大学

理事長不二川 公勝 殿

誠光監査法人

代表社員 公認会計士 鎌谷任
関与社員

代表社員 公認会計士 野村政市
関与社員

学校法人龍谷大学の平成15年4月1日から平成16年3月31日に至る会計年度の決算書について、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、必要な監査手続によって監査を実施しました。監査の結果、別紙計算書は貴学校法人の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めます。学校法人龍谷大学と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

上記のとおり報告いたします。

以上

監査報告書

平成16年5月11日

学校法人龍谷大学

理事長不二川 公勝 殿

監事 釋晃

監事 森川清一

監事 川勝正夫

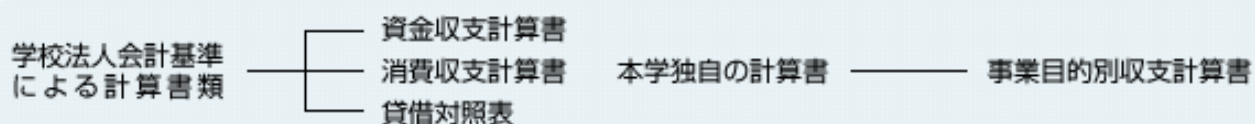
学校法人龍谷大学の平成15年度の収支決算にもとづく諸帳簿及び関係書類を監査の結果、適正であることを認めます。

以上

本学の財政について

国庫補助金を受けようとする大学は、文部省令(第18号)による『学校法人会計基準』に従って会計処理をおこなうことが義務付けられています。同基準に定められている計算書類には『資金収支計算書』、『消費収支計算書』、『貸借対照表』の3つがあり、それぞれが重要な役割を果たしています。

ここまでのページで「3つの計算書類」と本学独自の『事業目的別収支計算書』を公表していますが、さらに、若干の説明を加えて、平成15年度末の財政の状況を明らかにします。



Q 本学の平成15年度決算額は？

A 『資金収支計算書』をご覧ください。決算額合計は、347億4千1百万円となっています。これが平成15年度中に収支したすべての額です。

-1.資金収支計算書-(年度のすべての資金の収入と支出を明らかにする計算書)

資金収支計算書は、当年度の収入と支出の他に、前受金、未収入金や前払金、未払金を含めた、あらゆる収支が網羅されています。それらは、資金収入(支出)調整勘定や前(次)年度繰越支払資金により調整されるのを特徴としています。同書によれば、収支総額は、347億4千1百万円となっています。これが本学の決算額といえます。

Q 本学の財政状況は良好でしょうか？

A 『消費収支計算書』をご覧ください。平成15年度では収入超過額が5億8千4百万円となりました。前年度までの収入超過額76億6千8百万円がありますのでこれを加え、82億5千2百万円が収入超過額として平成16年度に繰り越されることとなります。

-2.消費収支計算書-(財政状況の健全性と安定性を判断する計算書)

前述の資金収支計算書において、収支のつじつまが合っているだけでは、大学財政の健全性や安定性を把握することはできません。これを補うものが消費収支計算書です。消費収支計算書の概要は次のとおりです。消費収入は212億5千3百万円となっています。この額は帰属収入(負債とならない大学の収入)228億3千7百万円から基本金組入額(施設拡充等のために自己資金で支出した額)15億8千4百万円を差し引いたもの

です。一方、消費支出は206億6千9百万円となっています。消費収入と消費支出の差額分5億8千4百万円が収入超過となり、前年度の繰越消費収入超過額76億6千8百万円を加えると16年度に繰り越す収入超過額は82億5千2百万円となります。従って、本学の財政状況は、その健全性・安定性の確保に向け、より前進したことになります。

Q 年度末の資産総額の規模は？

そのうち、負債を伴うものはどれくらいですか？

A 『貸借対照表』をご覧ください。平成15年度末では、本学の基本財産(土地・建物・備品・図書等)と現預金を含めた総資産は1,212億円(対前年度比1.1%増)となっています。その内、負債額の156億円を差し引くと正味財産は1,056億(対前年度比2.0%増)となり財政状況の改善が見られます。

-3.貸借対照表-(年度末における資産、負債、基本金、消費収支差額をあらわす計算書)

「貸借対照表」は、期末における大学の資産額を示し、それが負債(借入金等)、基本金(自己資金により調達した額)及び消費収支差額からなっていることをあらわしています。例えば、基本財産である建物を25億円で新築する場合、その支払を自己資金15億円、負債である借入金10億円で調達したと仮定します。この場合、貸借対照表の左側(資産の部)には資産(建物)25億円と表示され、一方、右側(負債・基本金の部)には、基本金15億円、負債10億円と表示されることとなります。本学の場合、平成15年度末の総資産は1,212億円です。その一方で負債は156億1千万円であり借入金や前受金(次年度学費や入学金等)、預り金などが含まれています。借入金の残高は76億3千9百万円あり、このことは、本学が基本財産(建物等)を取得する際、一定程度額を借入金に依存していたことを示していますが、平成11年度以降の借入金はなく、現在、推進中の第4次長期計画においても借り入れ計画は策定していません。平成15年度において、借入金等収入として3億2百万円が計上されていますが、これは補助金事業(私立学校教育研究装置等施設整備費補助金)が貸付事業(私立学校教育研究装置等施設整備資金)となったことによるものであり、無利子です。今後も引き続き財政状況の一層の改善を目指し、借入金の償還をすすめていくこととしています。

なお、財産的な基盤を確保し、大学を安定的かつ永続的に経営していくため組み入れている基本金973億2千4百万円の内訳は以下のとおりです。

第1号基本金(基本財産の取得に対応する基本金)として895億6千1百万円

第2号基本金(将来の基本財産を取得するための基本金)として56億7千5百万円

第3号基本金(基金に対応する基本金)として6億6千2百万円

第4号基本金(恒常的な支払資金に対応する基本金)として14億2千6百万円

Q 当年度のみ事業目的別計算書があると聞きます。

平成15年度の事業内容とその額を詳しく知りたいのですが？

A 「事業目的別収支計算書」をご覧ください。それによれば平成15年度の収支総額は292億6千9百万円となっています。同書の特徴は、当年度の事業の内容とそれに費やした額のみを把握することにより、本学独自の計算書です。

-4.平成15年度の事業を目的(内容)別に把握しようとする場合、前述の「学校法人会計基準」に定める資金収支計算書では、性質上、不可能となります。そこで、同書を基にして当該年度分のみの金額をそれぞれの事業目的にしたがって再編成したものが本学独自の事業目的別収支計算書です。

平成15年度は第4次長期計画(以下「4長」という)の4年目となり、予算編成の基本方針に基づき、その予算執行は4長を軸とした教学改革等の推進を基本として執行しました。また、本学では、限られた財源の有効かつ効果的な配分をおこなうことを目的として、実施された事業のなかで一定の条件にあてはまるものを対象に事業の内容やその事業がもたらした成果を財政的な視点から検証・評価し、事業の選択や重点化、スクラップ・アンド・ビルドをはかる「事業評価システム」を導入しています。

まず、収入については、学生適正規模を確立するため臨時定員の削減や、入学初年度の学費納入者の経済的負担軽減を図る新学費制定に伴い、学生納付金収入が前年度に比べて減収となったほか、受験者数の減少による手数料収入の減収、寄付金収入、資産運用収入等においても減収となりましたが、経常費補助金や研究設備補助金などの補助金収入においては前年度に比べて増収となり、結果として予算と比べ8億2千9百万円の増収となりました。

その主な要因は、「補助金収入」で3億6千7百万円、「手数料収入」で1億9千万円、「雑収入」で3千8百万円、「その他の収入」で2億3百万円の増収となる一方で、「資産運用収入」で4千8百万円の減収になったことによるものです。中でも「補助金収入」の増収については経常費補助金が3億円、研究装置補助金が7千4百万円の増収となったことによるものです。「雑収入」の増収については退職者の増加による退職金財団交付金の増収によるものです。一方、減収となった「資産運用収入」は、為替(対ドル)の影響により利率が変動する債券において、予算編成時に想定した以上の円高になったことにより、受取利金が減少したことによるものです。

また、支出については、4長の推進を基本におき、教学上必要と思われる新たな事業展開を図るとともに、既存事業については事業の遂行に支障がないよう配慮しつつ、経費の削減に努めました。その結果、経費関係(「教育研究経費」「管理維持費」「職員厚生福利費」「運営費」)で4億6千5百万円の削減となりました。

支出の特徴としては、大型施設・設備関係以外に深草紫朋館冷暖房設備改修や深草体育館メインフロア照明設備改修など4長に即した施設・設備の整備を行なったほか、教育研究環境整備の一環として臨床心理相談室、社会学部新学科の開設準備、NPO・地方行政研究コースの開設、ボランティア・NPO活動センター設置、文部科学省指定のORC(オー プンリサーチセンター)地域人材プログラム採択、社会科学研究所資料の遡及業務、3学舎のメディア機器整備などに 対応した事業を行ないました。

また、REC(Ryukoku Extension Center)事業の一環として学生ベンチャー育成事業や、学生確保政策の展開に合わせたさまざまな入試広報戦略事業、電波媒体(テレビ)での大学広報、高校生等を対象とした俳句コンテスト事業などを実施しました。

なお、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金繰上返済については、再三の繰上げ償還要請の結果、約定返済の他に1億7千2百万円の繰上げ償還を行なうことができました。

(単位:百万円)

